

平成 22 年度財政援助団体等監査結果報告

1 監査の対象

平成 22 年度財政援助団体等に関する事務の監査として、市が交付した補助金及び指定管理施設を対象に、所管する課等の事務の執行について監査を実施した。

(1) 監査の対象とした補助金（平成 21 年度交付分）

【総務部】

No	所管課等	補 助 金 の 名 称
1	税務課	能代市納税貯蓄組合連合会補助金

【企画部】

No	所管課等	補 助 金 等 の 名 称
2	市民活力推進課	能代市まちづくり協議会等補助金 (1件)
3	市民活力推進課	市民まちづくり活動支援事業費補助金 (1件)
4	市民活力推進課	「おちあい花菖蒲園」植育の会運営費補助金
5	市民活力推進課	能代市防犯協会活動費補助金
6	市民活力推進課	能代山本地区交通安全協会活動費補助金
7	市民活力推進課	能代人権擁護委員協議会運営費補助金
8	市民活力推進課	能代人権擁護委員協議会中央地区部会運営費補助金
9	市民活力推進課	能代地区保護司会運営費補助金
10	市民活力推進課	銀河連邦ノシロ共和国活動事業費補助金
11	市民活力推進課	能代いなか体験推進協議会補助金

【市民福祉部】

No	所管課等	補 助 金 等 の 名 称
12	福祉課	能代市社会福祉協議会運営費補助金
13	福祉課	能代市遺族会補助金
14	福祉課	国立あきた病院愛育園協力会運営費補助金
15	福祉課	能代市身体障害者福祉協会補助金
16	子育て支援課	法人保育所運営費補助金 (1件)
17	子育て支援課	認可外保育施設健康・衛生管理費補助金 (1件)
18	子育て支援課	私立幼稚園事業費補助金 (1件)
19	長寿いきがい課	福祉基金事業費補助金 (2件)
20	長寿いきがい課	老人クラブ社会活動促進事業費補助金（単位老人クラブ活動費補助金） (83件)
21	長寿いきがい課	老人クラブ社会活動促進事業費補助金（老人クラブ連合会運営費補助金）
22	長寿いきがい課	老人クラブ社会活動促進事業費補助金(特別事業費補助金)
23	長寿いきがい課	既存小規模福祉施設スプリングラー整備事業費補助金 (2件)
24	健康づくり課	秋田県難病団体連絡協議会補助金
25	健康づくり課	能代市結核予防婦人会補助金
26	健康づくり課	能代市こころの傾聴ボランティア連絡協議会補助金

【環境産業部】

No	所管課等	補 助 金 等 の 名 称
27	環境企画課	地域バイオマス利活用交付金
28	商工港湾課	高年齢者就業機会確保事業補助金
29	商工港湾課	能代山本雇用開発協会補助金

No	所管課等	補助金等の名称
30	商工港湾課	能代市商店街活性化対策事業費補助金 (1件)
31	商工港湾課	秋田県中小企業団体中央会補助金
32	商工港湾課	能代商工会議所補助金 (2件)
33	商工港湾課	能代港にぎわい推進会議活動補助金
34	観光振興課	能代観光協会補助金
35	観光振興課	能代フィルムコミッション事業補助金
36	観光振興課	能代港まつり花火大会補助金
37	農林水産課	水田農業推進協議会事務費補助金
38	農林水産課	稲作病虫害防除対策事業費補助金 (1件)
39	農林水産課	土地改良区施設維持管理適正化事業補助金 (1件)
40	農林水産課	農地有効利用支援整備事業費補助金 (1件)
41	農林水産課	能代市国土緑化推進委員会補助金
42	農林水産課	森林整備地域活動支援交付金 (1件)
43	木材振興課	人口乾燥機導入補助金 (1件)

【二ツ井地域局】

No	所管課等	補助金等の名称
44	総務企画課	二ツ井町納税貯蓄組合補助金 (49件)
45	総務企画課	二ツ井町交通安全母の会補助金
46	総務企画課	二ツ井藤里地区交通安全協会補助金
47	市民福祉課	地域福祉事業費補助金 (1件)
48	環境産業課	能代市サル被害対策地域協議会補助金
49	環境産業課	高度土地利用調整事業補助金
50	環境産業課	二ツ井町商工会運営費補助金
51	環境産業課	秋田杉の里二ツ井まつり実行委員会補助金
52	環境産業課	二ツ井町企業懇談会育成費補助金
53	建設課	二ツ井町川と道の愛護会補助金

【教育部】

No	所管課等	補助金等の名称
54	学校教育課	能代市私立学校連合会補助金
55	学校教育課	能代市中学校体育連盟補助金
56	学校教育課	能代市小中学校各種教育団体負担金補助金
57	学校教育課	能代市校長会補助金
58	学校教育課	東北へき地教育研究大会秋田大会補助金
59	生涯学習課	青少年育成事業費補助金 (1件)
60	スポーツ振興課	能代カップ高校選抜バスケットボール大会事業費補助金
61	スポーツ振興課	秋田県ソフトテニス選手権能代大会事業費補助金
62	スポーツ振興課	能代市総合体育大会事業費補助金
63	スポーツ振興課	能代体育協会運営費補助金
64	スポーツ振興課	加藤廣志杯熟年パワーバスケットボール選手権能代山本大会事業費補助金
65	スポーツ振興課	秋田県高等学校体操競技・新体操新人大会事業費補助金
66	スポーツ振興課	クリスマスバスケットボール大会事業費補助金
67	スポーツ振興課	きみまちの里フェスティバル開催費補助金
68	スポーツ振興課	二ツ井町体育協会補助金
69	スポーツ振興課	町民運動会開催費補助金 (3件)
70	スポーツ振興課	全県選抜早起野球大会開催費補助金

※一つの補助金で、複数の交付決定を行っているものについては、() に
監査の対象とした件数を示している。

(2) 監査の対象とした指定管理施設

【環境産業部】

No	所管課等	指 定 管 理 施 設 の 名 称
1	商工港湾課	総合技能センター
2	観光振興課	二ツ井総合観光センター

【二ツ井地域局】

No	所管課等	指 定 管 理 施 設 の 名 称
3	環境産業課	二ツ井農産物直売所

2 監査の期間

指 定 管 理 監 査	平成 22 年 4 月 9 日から平成 22 年 7 月 2 日まで
指定管理施設実地監査	平成 22 年 5 月 19 日から平成 22 年 5 月 20 日まで
補 助 金 監 査	平成 22 年 7 月 8 日から平成 23 年 2 月 14 日まで

3 監査の範囲と方法

監査の対象とした補助金及び指定管理施設に関する事務の執行について、各課等から提出された資料に基づき関係諸帳簿等を調査照合するとともに、担当職員からの説明聴取等、必要と認めた監査手続を実施した。その他、指定管理施設については、担当職員のほか指定管理者の立ち会いも求め、実地監査を実施した。

監査は、補助金及び指定管理施設に関する事務が適法かつ妥当であるかを確かめるとともに、特に次の項目に主眼をおいて実施した。

〔補助金〕

前年度までの財政援助団体等監査結果から、特に確認が必要と判断した項目

- ① 補助金額の算定根拠は、補助要綱等により明確になっているか。
- ② 実績報告書のほか、帳簿、領収書、通帳等により履行確認が行われているか。
- ③ 補助金の使途は適切か。
- ④ 交付団体から他団体へ補助金が再配分されている場合にも、使途が確認されているか。

〔指定管理施設〕

- ① 消防計画、危機管理マニュアル等に基づき安全性の確保が図られているか。
- ② 現金の取り扱い、保管状況は適切か。
- ③ 施設、設備の管理（点検、修繕等）が適切に行われているか。
- ④ 指定管理者からの報告、指定管理者への指導等のほか、経費の負担区分等について、基本協定書に基づいた取り扱いになっているか。

なお、佐々木充監査委員は、平成 22 年 3 月 31 日まで市民福祉部長の職にあったため、市民福祉部の所管する補助金の監査にあたっては、地方自治法第 199 条の 2 の規定により除斥とした。

4 監査の結果

監査の対象とした補助金及び指定管理施設について、各課等に対する監査を行った結果、改善が望まれる事項及び意見等は次のとおりである。

I 補助金について

(1) 補助金額の妥当性について

監査を実施した70件の補助金のうち50件には、交付する金額に明確な算定根拠や補助対象等の交付基準が認められず、前年度同様、次のような事例も見られた。

- ・ 例年交付している額が基準となった補助金額となっており、どのような経費を対象に補助金が交付されているのか明確でない。
- ・ 対象事業費が当初計画より減となった場合に、交付団体の持ち出し（自己資金等）の金額は減っても、市からの補助金額は当初予定額のまま交付されている。

補助金額の算定根拠等が明確になっていないため、結果的に補助金の額が妥当なものであったかどうかの検証が困難となっている。また、これら算定根拠等が明確になっていないものの多くは、補助要綱等が策定されておらず、補助の目的や対象といった基礎的な部分が曖昧になっていることから、補助要綱等により明確に定められたい。

(2) 補助事業等の履行確認について

① 領収書、帳簿、通帳等による確認について

監査を実施した70件の補助金のうち12件で、領収書、帳簿、通帳等の確認が認められなかった。

履行確認は、補助金がその目的に沿った適切な使途となっているか、補助目的が達成されているかを検証するためのものである。前々年度に比較すると格段に改善が図られてきてはいるが、履行確認は、全ての補助金で行われるべきものである。

② 確認の内容について

前述のように履行確認を行うこと自体は改善が図られてきたが、領収書があるかどうかだけが主眼となり、次のように補助目的に沿った適切な使途かどうかの確認については不十分と思われる事例も見られたので、履行確認にあたっては十分に留意されたい。

- ・ 領収書の金額は確認しているが、「お品代」といった記載となっているため内容が分からず、適切な使途となっているのか確認できない。
- ・ 事業実績報告書の内容と、領収書の日付等に整合性がとれていない。

また、領収書等の量が多いものについては、全てコピーを取ることが困難なことから、履行確認を行った旨の報告書等でこれに替えている。このこと自体は問題はないと考えているが、中に、どのような書類を確認したのか、どのような結果であったから適正であったのか、といったことの記述がないため、報告書だけを見ると内容が全く分からないといったものも見受けられた。確認した内容について、疑義が生じないような報告書とすべきである。

(3) 補助金の使途について

履行確認を行っているものは、補助金の使途について概ね確認できているが、交付した団体から、さらに他団体等へ補助金が配分されているものについては、前年度監査において、地方自治法第221条の規定に基づき、補助金の終局の受領者まで調査、確認するよう求めたところであるが、いまだ確認に至っていないものもある。補助金がどのようなことに使用されたのか不明であることのないよう、特に留意して確認されたい。

(4) 個別事項について

全般的な事項に対する意見等は前述のとおりであるが、各補助金ごとの個別事項については以下のとおりである。

なお、ここでは所管課ごとに述べるが、他課においても十分に留意されるべき事項である。

【学校教育課】

○校長会補助金（平成21年度交付分）

- ・ 校長会の支出内容は、上部組織への負担金のほか、各小中学校への専門部費等としての用紙代、トナー代がそのほとんどを占めている。補助目的や補助対象が明確になっていないことから、これら用紙代等の購入に補助金が充てられていると言えるが、専門部費とはいえ、各校で用紙やトナーを購入するための補助金なのか、補助対象、補助の在り方について改めて検討されたい。

【農林水産課】

○農地有効利用支援整備事業補助金（平成21年度交付分）

- ・ 一部土地改良区において団体職員による不適正経理が発覚し、新聞報道等も行われたが、所管課による履行確認が行われていれば、未然に防げた内容と思われる。今後、適切な履行確認に努められたい。

Ⅱ 指定管理施設について

指定管理施設に関する各課等の事務については、概ね適正に執行されているものと認められたが、以下について適切に対応されたい。監査の対象としていない他の指定管理施設においても十分に留意されるべき事項である。

【商工港湾課】 総合技能センター

- ・ 基本協定書に定めている届け出事項、承認事項など、協定どおりに行われていないものが散見された。双方とも協定内容に対する認識が不十分と思われるので、協定事項について再度内容を確認し、遵守するよう努められたい。

【観光振興課】 ニツ井総合観光センター

- ・ 備品購入の負担区分やその帰属について、基本協定書に明記されていないので、指定期間満了後の取り扱いも含め、基本協定書に明記されたい。

【環境産業課】 ニツ井農産物直売所

- ・ 基本協定書に実態に即していない事項が見られるので、改められたい。

5 むすび

今年度は、前年度監査で補助金額の算定根拠、履行確認の状況が十分でなかったものを中心に監査を実施した。その結果、履行確認といった点においては改善が進んでいるが、適正な使途となっているか、終局の受領者まで使途が確認できているかという点では、いまだ十分なものとはなっていない。

また、補助金が目的に沿った使途となっているかどうかを検証するにあたっては、当然に補助目的や対象経費が明確になっている必要があるが、前述のとおり、そういった基礎的部分が曖昧になっているものが多い。

これらについては、前年度までの報告書でも指摘してきたことであり、早急に対応を求めるものである。補助金は公金であり、透明性の確保に努めることはもちろん、必要性、公益性、有効性等について、常に検証を行っていくことを望むものである。